

保 存

宇宙企画課

第5回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日時 昭和50年3月12日（水）
 午後2時～4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題
 (1) 宇宙関係条約特別部会の設置について
 (2) 部会長の指名について
 (3) 部会の構成員の指名について
 (4) 共同エアロサット評価計画について（報告）

（ 報告者

運輸省航空局無線課長 米 本 恭 二

4. 資料
 委5-1 第4回宇宙開発委員会（臨時会議）議事要旨
 委5-2 宇宙関係条約特別部会の設置について（案）
 委5-3 計画部会構成員
 委5-4 技術部会構成員
 委5-5 安全部会構成員
 委5-6 長期ビジョン特別部会構成員
 委5-7 共同エアロサット評価計画の現状

第4回宇宙開発委員会（臨時会議）

議 事 要 旨

1. 日時 昭和50年3月7日（金）
午後2時30分～4時30分

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題

「宇宙開発計画（昭和49年度決定）」について

4. 資料

委4-1 第3回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

委4-2 「宇宙開発計画（昭和49年度決定）」案

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

山 県 昌 夫

“ 委員

網 島 毅

“ “

八 藤 東 禧

“ “

斎 藤 成 文

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

伊 原 義 徳

“ “ 宇宙開発参事官

山 野 正 登

気象庁総務部長

岩 田 弘 文

（代理：池田）

海上保安庁総務部長

石 川 昭 夫

（ “ ：黒川）

郵政省電波監理局審議官

市 川 澄 夫

（ “ ：榎本）

郵政省電波監理局無線通信部長

斎 藤 博

（代理：丸山）

“ “

復 昭 男

東京大学宇宙航空研究所

秋 元 春 雄

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

上 島 史 郎

“ 宇宙国際課長

松 原 伸 一

“ 宇宙開発課長

今 村 宏 他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨について

第3回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨が確認された。

(2) 「宇宙開発計画（昭和49年度決定）」について

事務局から資料委4-2に基づいて説明がなされ、以下の検討が行われたのち、原案どおり決定された。

事務局：17頁の人工衛星の研究の項で、郵政省から「通信衛星及び放送衛星については、これら両衛星の早期打上げを目標に」という文言を入れてほしいという要望が出されているが、事務局としては、ここは人工衛星の研究について記述しているものであり、研究には支障がないので原案どおりとしたいと考えている。

網島：5頁に「本格的な実用衛星を早期に打ち上げることが各方面から要請されており」という表現があり、また人工衛星の研究の個所であるのでここは原案どおりでよからう。

事務局：郵政省から、21頁(3)の表現で、「放送衛星は50年代後半に打ち上げること検討している」旨書いて欲しいとの要望があるが、ここではN改Ⅱロケット開発の背景を

述べているにすぎないので原案どおりとしたい。

網島：ある人工衛星については50年代末の打上げが検討され、また、ある人工衛星については60年代の打上げが検討されているというように考えれば郵政省の考え方と矛盾しないだろう。ともかく、ここではロケットについての記述なので誤解を生じることはないと思う。

八藤：まだ打上げが検討されている段階なので、今回はこの表現とし、将来打上げが具体化した段階で検討すべきである。

山県：表現としては50年代末か50年代後半かという問題もあるが、ロケットの開発計画との関連もあるので原案どおりとする。

網島：Mロケットについて、信頼性だけについて述べた箇所と性能についても言及している箇所があるが不統一ではないか。

事務局：開発計画策定の考え方のところ、信頼性だけについて述べているのは、29頁の下から3行目との関連であり、また、開発計画のところ、性能及び信頼性について述べているのは、具体的な開発の方法を記述しているので、統一はとれていると考える。

網島：24頁にある人工衛星の開発に必要な試験施設に関する表現は従来どおりであるが、いわゆるN計画の人工衛星の他にも実利用の分野の人工衛星の開発が進捗しているので表現を再検討する必要があるのではないか。

事務局：次の見直しの際に実情を調査し、必要ならば改めることとしたい。

宇宙関係条約特別部会の設置について案

昭和50年3月12日
宇宙開発委員会
決 定

宇宙開発委員会は、「宇宙物体により生ずる損害の国際的賠償責任に関する条約」、「宇宙空間に発射された物体の登録に関する条約」及び「宇宙飛行士の救助、宇宙飛行士の送還及び宇宙空間に発射された物体の返還に関する協定」（以下「宇宙関係条約」という。）の締結に関する諸問題の審議に資するため、「部会の設置等について」（昭和50年2月12日宇宙開発委員会決定）

Iの2の(1)に定める特別部会として宇宙関係条約特別部会を設置する。

1. 審議事項

宇宙関係条約特別部会は、宇宙関係条約の締結に当たって必要な国内法令に関する基本事項について調査審議する。

2. 審議期間

1の調査審議は、昭和51年3月に終えることを目途とする。

委 5-3

計画部会構成員

森 口 八 郎 通商産業省機械情報産業局長

部会長委員
委 員

専門委員

山 網	県 昌	夫	
八 藤	島 東	毅	
斎 藤	田 成	禧	
池 田	文	文	専修大学法学部教授
石 川	晃	雄	郵政省電波監理局長
伊 原	義	夫	科学技術庁研究調整局長
岡 田	実	徳	航空事故調査委員会委員長
小 口	文	一	日本電信電話公社理事 研究開発本部長
河 村	龍	馬	東京大学宇宙航空研究所教授
上 林	英	男	日本開発銀行理事
木 田	宏	宏	文部省学術国際局長
小 林	宏	治	㈱経済団体連合会宇宙開発推進会議会長
新 羅	一	郎	明治大学工学部教授
島 居	辰次	郎	セナ一㈱社長
鈴 木	文	彦	外務省国際連合局長
千 賀	鉄	也	㈱経済団体連合会常務理事
高 木	昇	俊	日本大学理工学部教授
高 田	茂	優	宇宙開発事業団理事
高 仲	弘	篤	郵政大臣官房長
高 橋	治	治	建設大臣官房長
永 野	四	郎	㈱経済団体連合会宇宙開発推進会議
中 村	正	義	運輸大臣官房審議官
野 島	毅	雄	宇宙開発事業団理事
林 邦	己	恵	中央大学理工学部教授
平 尾	克	一	東京大学宇宙航空研究所教授
藤 島	陽	司	日本放送協会技師長専務理事
松 浦	憲		宇宙開発事業団副理事長
宮 地	政		国際電信電話㈱取締役
宮 地			元東京大学東京天文台教授

委 5-4

技術部会構成員

部会長・委員	網 島 毅	
委 員	山 県 昌 夫	
	八 藤 東 禮	
	斎 藤 成 文	
専 門 委 員	秋 葉 鏢二郎	東京大学宇宙航空研究所教授
	安 藤 良 夫	東京大学工学部教授
	池 上 文 夫	日本電信電話公社横須賀電気通信 研究所伝送研究部長
	市 田 嵩	宇宙開発事業団信頼性管理部長
	内 田 茂 男	名古屋大学工学部教授
	遠 藤 敬 二	日本放送協会総合技術研究所主幹
	大 塚 貞 吉	科学技術庁航空宇宙技術研究所角田 支所長
	川 上 謹之介	郵政省電波研究所特別研究官
	河 崎 俊 夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所宇宙 研究グループ総合研究官
	岸 卓	松下通信工業㈱電波事業部事業部長
	木 村 小 一	運輸省電子航法研究所衛星航法部長
	黒 田 泰 弘	宇宙開発事業団システム計画部長
	近 藤 次 郎	東京大学工学部教授
	佐 貫 亦 男	日本大学理工学部教授
	深 海 規	日本電気㈱無線事業グループ技師長
	進 士 晃	海上保安庁水路部編暦課長
	鈴 木 弘 道	国土地理院測地部長

専門委員	須 田 建	気象庁気象研究所長
	高 田 茂 俊	宇宙開発事業団理事
	竹 中 幸 彦	宇宙開発事業団ロケット開発グループ 総括開発部員
	戸 田 康 明	日産自動車㈱航空事業部長
	中 山 勝 矢	工業技術院電子技術総合研究所企画室長
	西 田 昌 弘	国際電信電話㈱国際部次長
	野 村 民 也	東京大学宇宙航空研究所教授
	萩 原 毅	三菱T R W ㈱常務取締役
	浜 本 一 郎	石川島播磨重工業㈱宇宙開発事業部技師長
	林 周 一	東京芝浦電気㈱電波機器事業部技監
	林 友 直	東京大学宇宙航空研究所教授
	樋 口 一 雄	科学技術庁航空宇宙技術研究所計測部長
	足 田 徹 郎	三菱エンジニアリング㈱取締役社長
	平 井 正 一	宇宙開発事業団実用衛星設計グループ 総括開発部員
	船 川 謙 司	郵政省電波研究所鹿島支所長
	本 田 富士雄	工業技術院機械技術研究所次長
	養 妻 二三男	㈱日立製作所通信機事業部
	村 松 金 也	宇宙開発事業団追跡部長
	森 大 吉郎	東京大学宇宙航空研究所教授
	森 田 清	沖電気㈱宇宙通信開発本部技師長
	山 崎 晃 市	富士通㈱通信工業部長付
	山 内 正 男	科学技術庁航空宇宙技術研究所長

專門委員 湯 原 仁 夫 郵政省電波研究所長

吉 田 進 科学技術庁金属材料技術研究所材料
試験部長

和 田 正 信 東北大学工学部教授

委 5-5

安全部会構成員

部会長・委員	網 島 毅	
委 員	山 県 昌 夫	
	八 藤 東 禧	
	斎 藤 成 文	
専門委員	秋 葉 鐸二郎	東京大学宇宙航空研究所教授
	※伊 藤 清 蔵	通商産業省立地公害局火薬専門職
	河 崎 俊 夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所 宇宙研究グループ総合研究官
	※木 村 金 造	科学警察研究所法科学第二部長
	黒 田 泰 弘	宇宙開発事業団システム計画部長
	※斎 藤 博	郵政省無線通信部長
	※柳 博	宇宙開発事業団打上管制部長
	※橋 房 夫	消防庁消防研究所第1研究部長
	※寺 沢 徹	通商産業省立地公害局高圧ガス 専門職
	※長 島 利 正	宇宙開発事業団安全管理室長
	※中 曾 敬	運輸省航空局技術部長
	※野 田 英二郎	外務省国際連合局外務参事官
	野 村 民 也	東京大学宇宙航空研究所教授
	※橋 口 幸 雄	工業技術院東京工業試験所第七部 第二課長
	※正 田 強	東京大学工学部教授
	※鎌 田 元 紀	東京大学宇宙航空研究所助教授
	※平 木 一	宇宙開発事業団地上設計グループ 総括開発部員

※水 島 容二郎	工業技術院東京工業試験所第七部 第一課長
森 大吉郎	東京大学宇宙航空研究所教授
山 内 正 男	科学技術庁航空宇宙技術研究所長
※山 本 草 二	成蹊大学法学部教授
※山 本 了 三	海上保安庁警備救難部長

備考：※印の者については専門委員への任命手続中である。

長期ビジョン特別部会構成員

部会長・委員	齋藤成文	
委員	山県昌夫	
	網島毅	
	八藤東禧	
専門委員	安藤良夫	東京大学工学部教授
	石川晃夫	郵政省電波監理局長
	伊原義徳	科学技術庁研究調整局長
	大島正光	東京大学医学部教授
	小口文一	日本電信電話公社理事研究開発本部長
	小田稔	東京大学宇宙航空研究所教授
	河崎俊夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所 宇宙研究グループ総合研究官
※	岸田純之助	朝日新聞論説委員
	木田宏	文部省学術国際局長
	佐貫亦男	日本大学教授
	鈴木文彦	外務省国際連合局長
	千賀鉄也	経済団体連合会常務理事
	高橋弘篤	建設大臣官房長
※	堤佳辰	日本経済新聞社論説委員
	中村四郎	運輸大臣官房審議官
	野村民也	東京大学宇宙航空研究所教授
	藤島克己	日本放送協会技師長専務理事
	松浦陽恵	宇宙開発事業団副理事長
※	丸安隆和	東京大学工学部教授

宮 憲 一 国際電信電話㈱取締役
 ※宮 崎 友喜雄 理化学研究所理事
 森 口 八 郎 通商産業省機械情報産業局長

備考：※印の者については専門委員への任命手続中である。

共同エアロサット評価計画の現状

1. 計画発足までの経緯

昭和46年(1971年)1月以来進められてきた国際協力による共同エアロサット評価計画は、当初計画の大西洋及び太平洋域から大西洋域のみに縮小され、また米国航空会社の要望を入れ、L-バンド(1500MHz帯)チャンネルに加え、VHFバンド(118~136MHz)チャンネルが追加される等修正された。47年6月米国FAA(連邦航空局)が、続いて8月ESRO(欧州宇宙研究機関)及びカナダ政府から解凍書(MOU)の署名を終え、計画が発足した。

2. エアロサット理事会

(1) 昭和47年10月10、11日の両日パリにおいてMOU署名者会議が開かれ、航空用宇宙部分の利用者側組織の方針及び手続が提案された。

(2) エアロサット理事会第一回会議が昭和47年12月3、4日の両日米国ワシントン特別市で開かれ、議長の名、エアロサット理事会の手続規則、エアロサット協調事務局(ACC)の組織、今後の計画(別添1)及び日本とオーストラリアの参加問題等が討議された。

3. 日本及びオーストラリアの参加問題について

日本及びオーストラリアの参加問題については、計画作成の当初から参加していた関係上、エアロサット理事会第

一回会議で討議された結果、議長に指名された米国FAAのD.R.イスラエル氏から理事会の委任を受け、他の理事会メンバー名を加えた一行4名(別添2)が日本及びオーストラリアを訪問し、計画内容の説明と両国の計画

参加の意向確認と参加の態様の調整を行なうことになり、本年(昭和50年)1月27、28日オーストラリア、1月31日日本において関係者との会談がなされた。

4. 我が国における会談について

(1) 我が国における会談は1月31日午前、午後1回、運輸省航空局において、外務省、科学技術庁、郵政省及び運輸省の関係者出席のもとに行なわれた。

(2) 会談の概要

午前 : D.R.イスラエル氏によるヒューグラフィを用いた共同エアロサット評価計画の説明及び質疑応答

午後 : 相方が示した計画参加の態様についての意見交換が行なわれた。

意見交換の結果

日本側は

(1) 日本は共同エアロサット評価計画に参加する意欲がある。

(2) 財政が許せば太平洋での実験を行ないたい。

(3) 日本は今日の情報を基として早速に意見をとりまとめ、エアロサット理事会に通知すると共に今回の会談の概要を作成し、オーストラリア政府に通知する。

と表明した。

共同エアロサット理事会側は、日本をはじめ多数の国の参加を希望しながら

(1) 日本が参加について 6~9ヶ月以内に態度を知りたい。

(2) 特に太平洋で実験を行なう場合は、衛星の製造個数が相違するから、衛星の契約前、即ち6~9ヶ月以内に日本が態度を知りたい。

(3) 大西洋実験に参加する場合、衛星の共同所有者になるのは困難である。

(4) オーストラリアも日本と同様の意見である。

と表明した。

出席上日本の理事会参加問題については、次回理事会会議が3月スペインのマドリッドで開催される予定であり、日本の最終態度が決まるであろう6~10ヶ月間、オブザーバとして出席できるよう関係者と調整する旨

の発言があった。

別添 1	別添 2
共同エアロサット評価計画タイムスケジュール	訪日エアロサット理事会メンバー氏名・所属
了解覚書(MOU)署名 米国 1974.5.9	U.S.A
カナダとESRO " 8.2	Mr. D.R. Israel FAA
米国衛星所有者決定 (コムサット・シエラ社) " 9.4	Mr. R.L. Beam DOT
MOU署名者会議 (パリ) " 10.11~12	
エアロサット理事会初回会議(ワシントンD.C.) " 12.3~4	ESRO
宇宙部分の要求要件(RFP)発行 1975年6月	Mr. R. Gibson ESRO
全上 プロポーザル受領 " 年秋	
" 主契約者選定 " 年末	Canada
衛星の製造開始 1976年前半	Mr. E.F. Porter MOT
初衛星打上げ 1978年後半	
2衛星打上げ 1979年 "	
航空衛星システムICAO標準についての協議開始 1979年中	
ICAO標準勧告方式(SARPS)制定 1980年	
実用搭載機器と地上施設整備 1980年代	